

平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 5 月 16 日
上場取引所 ●●●●

上場会社名 株式会社テクノシステムズ
コード番号 ●●●● URL http://www.techno-sys.co.jp
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 取 締 役 (氏名) 谷口 光 TEL 046-278-3650
定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 23 日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 平成 28 年●月●●日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会の開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	746	4.4	30	67.9	25	△20.9	30	0.9
27 年 3 月期	715	△5.0	18	94.6	31	1,417.9	30	—

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	3,953.81	—	65.6	4.6	4.0
27 年 3 月期	3,920.04	—	187.7	6.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 ー百万円 27 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	569	61	10.8	8,002.09
27 年 3 月期	528	31	5.9	4,048.27

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 61 百万円 27 年 3 月期 31 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	37	△51	44	43
27 年 3 月期	62	△54	△27	13

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	0.00	0.00	0.00			

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	914	22.5	42	41.7	31	23.9	31	3.1	4,076.00

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,658株	27年3月期	7,658株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	7,658株	27年3月期	7,658株

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業務予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) 具体的な取組み状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
5. サマリー情報（注記事項）に関する事項	16
(1) 継続企業の前提に関する注記	16
(2) 重要な会計方針	16
(3) セグメント情報等	16
(4) 1株当たり情報に関する注記	19
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19
(6) 重要な後発事象	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する定性的情報

① 当期の経営成績

当事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、前半においては、政府による財政政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移していましたが、中国経済の急速な減速や原油価格の下落を引き金に、新興国の経済が低迷し、先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

製造業等においては、当事業年度の前半では円安効果等により一部大手企業を中心に一時的に業績の改善傾向は見られたものの、デフレ脱却、円安を促すその後のマイナス金利政策も景気や物価を押し上げる効果を期待しづらい状況になっており中小製造業への波及は限定的な状況が続いております。

一方において、政府の子育て支援、女性の社会進出支援の政策による幼児教育・福祉分野の重視、特に待機児童対策は、世論でクローズアップされたこともあり、政府及び各自治体において優先的な予算配分等によりさらに積極的に進められております。

このような状況下、当社は前事業年度に続いて、中核事業であるシステム事業（テクニカルスタッフ派遣及び受託開発）の再構築に人的資源を集中して営業要員を増強し、また技術教育を強化し個々の技術者の技術力アップに注力し受注拡大に取り組んで参りました。

また、幼児教育事業においては、行政と連携し自治体の施策に沿った認可保育所を平成27年4月に開設して運営を開始しました。

これにより幼児教育事業全体では売上が約96,146千円増加し収益に貢献しております。

さらに当事業年度途中に自治体からの要請があり、認可保育所を平成28年4月に開園する準備を進めてきております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高746,846千円（前事業年度比4.4%増）、営業利益30,221千円（前事業年度比67.9%増）、経常利益25,187千円（前事業年度比20.9%減）、当期純利益は30,278千円（前事業年度比0.9%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

システム事業

当事業年度では、テクニカルスタッフ派遣及び受託開発ともに自動車関連のプログラム開発に関する受注が最も多く、最新の自動運転に関する開発への要員派遣の要求も出てきています。一方で、事業の根幹である技術人材の確保が前事業年度に続いて難航しており、このために売上高は527,398千円で前事業年度の12.4%減となりました。

幼児教育事業

平成27年3月まで運営していた未認可保育所を改組し、新たに認可保育所寒川湘南保育園を平成27年4月1日からスタートさせ園児定員は約4倍になりました。この結果、ふじ幼児園と合わせた幼児教育事業の売上高は前事業年度比87.3%増の206,330千円となりました。

なお、旧未認可保育所設備等の除却のために3,881千円の特別損失が発生しています。

その他

当事業年度では、自社製品であるプラネタリウム等の他に医療事務管理のプログラム開発を受注し納入したことにより売上高は、13,117千円（前事業年度比365.9%増）となりました。

② 来期の見通し

平成28年年明け以降の円高傾向もあり、日本経済全体は依然として不透明感がありますが、来期以降においてもシステム開発分野における技術者需要は根強いと考えられ、また幼児教育全体は介護福祉分野と合わせて政府の重点施策分野と位置付けられています。

このような状況のもとで各事業分野の見通しは次の通りと考えています。

システム事業においては、営業要員を増強するとともに、派遣技術者の技術教育をさらに強化し、既存安定顧客を中心に、契約条件の改善等により一人当たりの売上高を増加させ、当セグメントの売上高を平成27年3月期の水準まで回復させる計画です。

幼児教育事業では、平成28年4月から神奈川県大和市内に新たに定員19名の認可保育園を開園するために年間46,000千円の売上が増加します。一方で、さらに政府・各自治体の施策に沿いもう一カ所認可保育園設置を計画しており、そのための特別経費約10,000千円の発生を予定しています。

その他に、自社ブランド部においては平成28年3月期の受託開発で経験した技術を活かし、当部門の売上を1.5倍にする予定です。

以上により、平成29年3月期の業績予想は、売上914百万円、営業利益42百万円、経常利益31百万円、当期純利益31百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ 42,092 千円増加し、175,970 千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 31,408 千円及び繰延税金資産の増加 5,445 千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ 1,400 千円減少し、393,696 千円となりました。これは主に、大和湘南保育園の開設に向けた建物附属設備の取得 19,100 千円及び工具器具備品の取得 1,366 千円等の増加があった一方、貸倒引当金の追加計上 3,724 千円及び減価償却費の計上 29,482 千円等による減少があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ 32,067 千円減少し、252,536 千円となりました。これは主に、本社土地・建物に関する未払金支払等による減少 32,513 千円及び未払消費税等の減少 8,528 千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ 42,481 千円増加し、255,850 千円となりました。これは主に、幼児教育事業拡大に向けた設備投資等のための長期借入金の増加 67,054 千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 30,278 千円増加し 61,279 千円となりました。これは、当期純利益 30,278 千円の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ 30,206 千円増加し、43,394 千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税引前当期純利益を 21,295 千円計上したことのほか、減価償却費 29,482 千円等により、37,421 千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 45,079 千円等により、51,901 千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、長期借入による収入 261,353 千円があった一方、同返済による支出 181,175 千円及び長期未払金の減少による支出 24,572 千円等により、44,686 千円の資金増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年 2 回を基本方針としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議のより、毎年 9 月 30 日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、将来の事業展開と経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化に必要な内部留保を確保するために、第 20 期以降配当を実施しておりません。当事業年度は、当期純利益は 30,278 千円となりましたが、繰越利益剰余金はマイナス（△56,670 千円）の状態であり、配当を見送ることと致しました。一方、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題として認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保のバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末において事業展開上のリスクの要因となり、かつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項は、次のとおりであります。いずれも当社の判断により積極的に開示するものであり、一部リスク情報に該当しない事項も含まれております。

①事業環境について

(1)市場の動向について

当社のシステム事業部が属する技術者派遣業界におきましては、景気の動向が不透明ななか、全体的にはシステム開発に対応する技術者需要は根強くあり、より技術力のある人材の確保と技術教育による全社員の更なる技術力の向上及び営業力の強化が大きな課題であります。また、全産業を通してIT技術者の需要が旺盛であるため、優秀な技術人材の確保は益々困難な状況になってきています。

このような状況の下、当社は新たな人材の採用に加え、社員の技術レベル向上のための教育を重視し、より高レベルの技術者を育成するために、教育講座を設け社員の技術力強化を行っています。

一方、幼児教育事業部が属する保育園、幼稚園業界においては、政府の子育て支援、女性の社会進出支援の政策による幼児教育・福祉分野の重視、特に待機児童対策は、世論でクローズアップされたこともあり、政府及び各自治体において優先的な予算配分等によりさらに積極的に進められております。

このような状況のなかで各自治体の施策にタイムリーに対処するために、常に各自治体とコンタクトし行政の施策を把握し、それに沿った施設の設置計画作成と提案を行うことが必要になっております。

(2)技術人材の確保について

システム事業部は技術者派遣が業務の中心になっており、優秀な技術人材の確保が業績及び財政状態に影響を及ぼします。技術人材の確保については、事業所、連絡所を地方の人材採用の拠点として各拠点でそれぞれ募集してきましたが、前々事業年度から総務部門とは別に採用および教育を担当する組織として人材センターを本社に置き、統括して各地の公的及び民間の人材紹介制度の利用や大学・専門学校との人脈の活用による積極的な人材確保活動をしてまいります。

技術教育に関しては、すでに3年前から今後主流になると予想される技術に関する教育講座を開設しており、これを社員以外にも開放し、社外の人でも受講できる仕組みとし、その中から優秀者を発掘できるようにしています。

これに加えて、前事業年度から、選抜した社員に対してマネジメント能力・人間力（仕事を進める上での判断力、社会常識等）を育成する特別講座を開設しました。

さらに、高度の専門技術を持つ社員を講師として先端技術が習得できる講座も設けております。

これらの施策により、各顧客から根強く要望がある高度な技術を持ちリーダーシップ、システム開発を取りまとめる能力がある人材の育成を目指しております。

(3)幼児教育人材（保育士、幼稚園教諭等）の確保について

近年の全国的な保育士不足について繰り返し報道されていますが、幼児教育事業においては保育士、幼稚園教諭の欠員は受け入れられる園児の減少、収入の減少に直結するために当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

幼児教育事業の人材も本社の人材センターが幼児教育関係の養成機関、学校に対して学生の実習を当社の保育園、幼稚園で受け入れること、また遠隔地からの応募者に対しては住居の補助などの優遇策を行っています。

さらに、地元で子育てを終了した元保育士を掘り起こしパートタイマーとして採用しています。

また、幼児教育関係の職員の処遇（給与）が全国的に低いことも人材不足の大きな原因であるため、昇給においては処遇改善の公的補助も加味して特に配慮しています。

(4)自社製品の開発について

当社は、自社製品の開発担当を置いていますが、システム事業部門の業績回復のため最近数年間は自社製品の開発及び営業に人的資源を避けない状況が続いていました。

システム事業部に内部人材の登用や外部から新たに採用するなどにより体制が整いつつあるため、今後は自社製品の開発要員の補強に取り組み、独自製品である「保育園支援システム」の改良、教材用プラネタリウムやトーキングフォトに続く開発に取り組みます。

(5)安全衛生への対処

幼児教育事業部の保育園、幼稚園においては、園児の安全衛生を確保し保護者に安心して子どもを預けていただけることが何よりも重要な課題であると認識しています。

万一、安全衛生に関わる問題が発生すると社会的な問題に発展する可能性もあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

園児及び職員の定期的な健康診断の実施や安全衛生規則の整備と教育を行っています。

また、各園においては、監視装置や警報装置を設置し不審者の侵入等を防止しています。

特に、新設の保育園においては、当社が開発した顔認証システムを設置し園児、保護者、職員を自動的に判別認証する仕組みもとりにいれて、関係者以外が容易に施設内に侵入できないようにしています。

また、幼児の中には、食品アレルギー反応を持つ子どもがいるため、給食調理を分けるとともに食器の色形状を分ける等誤って配膳しないように防止策を工夫しています。現在は、電子技術、ソフトウェア技術を使いアレルギー食品誤配膳防止の仕組みも研究しています。

(6) 近隣住民への対処

幼児教育施設は、待機児童対策のために一般世論からの設置の要請が強くなっていますが、一方で設置計画段階や設置後に、騒音や交通量の増加について周辺住民のクレームや反対運動が生じる場合があります。

また、園児の怪我、食物事故等が生じた場合にも、原因や対処の仕方に関して保護者との間で問題が掘れるリスクもあります。

これらの問題解決が長引くと当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このために、新設の保育園では、近隣の教育経験者や民生委員経験者で構成する第三者委員会を設置しており、近隣住民との間に問題が生じた場合には調停の役をお願いすることにしてあります。

また、万一の事態に備えて本事業年度に弁護士と顧問契約を締結しました。

(7) 顧客情報の保護

当社が取り扱う、個人情報及び顧客企業の情報は個人情報保護法に基づき個人情報保護規程で管理しており、全社員を対象に情報管理に関する自己監査を年間 2 回実施しております。

幼児教育事業部の各施設（ふじ幼児園、寒川湘南保育園、大和湘南保育園）は、園児及びその家族の情報を含めた多くの個人情報を扱うことになるため、関係規則の整備と職員の教育を徹底するとともに、教育界等での経験が豊富な第三者委員及び顧問弁護士にご指導を頂いています。

② 経営成績及び財政状態について

(1) 有利子負債への依存について

当社は、第 25 期事業年度及び第 26 期事業年度において新設保育園を設置しており、その後それぞれ第 26 期始め及び第 27 期始めから運営を開始しております。当該施設の開設資金は、金融機関からの借入により調達しているため、純資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。

今後は、資金調達手段の多様化に取組むとともに、自己資本比率の充実に注力する方針ですが、金融情勢の変化等により金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

回次 決算年月	第 25 期 平成 27 年 3 月	第 26 期 平成 28 年 3 月
有利子負債残高(千円) (対総資産額比率)	405,708 76.7 %	433,901 76.2 %
純資産額(千円) (自己資本比率)	31,001 5.9%	61,279 10.8%
総資産額(千円)	528,975	569,666
支払利息(千円)	7,461	8,747

③ 組織の運営について

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役である林 正幸は当社の創業者であり、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、営業戦略や商品開発、幼児教育施設の設置計画、行政との交渉・調整等の経営全般において重要な役割を果たしております。

当社は、ノウハウの共有、人材の獲得及び育成等により組織体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めてまいります。

しかしながら、不測の事態により同氏の当社における職務執行が困難となった場合は、当社の今後の事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関連当事者取引について

当社は、当事業年度末現在、金融機関からの借入れに対して、以下のとおり当社代表取締役 林 正幸の債務保証を受けております。なお、同氏への保証料の支払いは行っておりません。

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	取引内容	取引金額
役員	林 正幸	当社代表取締役	(被所有) 直接 47.7%	当社の銀行借入れに対 する債務被保証	385,193 千円

④ 法的規制について

(1) 人材派遣事業にかかるもの

当社の技術者派遣事業は、派遣事業法の規制を受けています。

同法に著しく違反した場合は、業務停止などの制裁を受ける場合があります。

同法は、平成 27 年に改定施行され、雇用期間が通算 1 年以上の派遣者が希望する場合は期間の定めのない雇用(正社員化)が義務付けていますが、当社は同法施行に先立ち既に全員を正社員としております。

また、同一派遣先への派遣期間も 3 年を超えないようにされていますが、極力長期間にならぬように顧客と調整を進めております。やむを得ない場合は、本人及び顧客の同意のもとに実施することとしています。

(2) 幼児教育に関する規制について

ふじ幼児園は認可外であるため直接規制を受けることはありませんが、自治体の指導には従う必要があり定期的な指導をいただいています。

当社の幼児園は、認可外ではありますが文科省の学校教育法、私立学校法及び県が定める幼稚園設置基準に可能な限り沿って運営しており、また近い将来においてこれらの法令をすべて満たす認可園となる準備を進めております。

認可保育園(寒川湘南保育園及び大和湘南保育園)は、「児童福祉法」、「神奈川県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例」に適合していることを認められ、県及び大和市により認可され運営を行っています。

県及び市の定期的な監査はありますが、今後も各行政と常に連絡を取り法令、規制を遵守し、子育て支援施策に沿った運営を行います。

(5) 資金調達状況

平成 27 年 9 月 30 日に静岡銀行より、寒川湘南保育園の運転資金として 18,000 千円、及び平成 28 年 1 月 25 日に静岡中央銀行より、大和湘南保育園の園舎建物内装工事、什器備用品の資金として、27,000 千円を借入しました。

(6) 設備投資状況

当事業年度において、寒川湘南保育園及び大和湘南保育園の園舎内装工事及び備品等の購入により 30,891 千円増加し、また旧湘南保育園の解体に伴い建物及び構築物が 3,881 千円減少しました。

(7) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第23期	第24期	第25期	第26期(当期)
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高(千円)	650,288	752,456	715,168	746,846
営業利益(千円)	17,798	9,249	18,001	30,221
経常利益(千円)	12,114	2,097	31,838	25,187
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	3,598	△45,068	30,019	30,278
発行済株式総数(株)	7,658	7,658	7,658	7,658
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	469.95	△5,885.13	3,920.04	3,953.81
総資産(千円)	565,875	494,610	528,975	569,666
純資産(千円)	46,050	982	31,001	61,279
1株当たり純資産(円)	6,013.37	128.24	4,048.27	8,002.09

(注)

1. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記金額は、消費税等を含まない税抜方式によっております。
3. 当社は第23期から第26期まで希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について記載しておりません。
4. 第23期から第26期の会計数値については、会社法第436条2項第1号の規定に準じた監査を受けております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

次を基本方針としています。

- ・システム事業 顧客から頼られる技術力と人間力を持つ技術者の育成による顧客との信頼関係向上・売上拡大
- ・幼児教育事業 行政の子育て支援施策に沿った事業展開と全幼児教育施設の認可施設化
- ・開発その他 開発要員の増強による受託請負の拡大と独自新製品の開発

(2) 目標とする経営指標

各事業について、次を目標としています。

- ・システム事業
技術者派遣 売上 690 百万円 (平成 30 年 3 月期)
- ・幼児教育事業
認可保育園開園 首里湘南保育園 (平成 29 年 4 月 定員 90 名)
ふじ幼児園の認可幼稚園化 (平成 30 年 9 月 定員 180 名)
売上 全事業の 30% 超 330 百万円 (平成 30 年 3 月期)

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① 現状の認識

各事業部門について現在次の課題があると認識しています。

- ・システム事業 (テクニカルスタッフ派遣及び受託開発) においては、技術力のある人材の確保と技術教育による全社員の更なる技術力の向上及び営業力の強化が大きな課題であります。
- ・また、システム事業において中核となるリーダーシップを発揮できる人材の育成を急ぐ必要があると考えています。
- ・また、システム事業に関しては、個人情報や企業の機密情報を取り扱うため、より厳格な情報管理責任が求められている業種であると認識しております。
- ・幼児教育事業においては、平成 28 年 4 月 1 日に新たに認可保育所として運営を開始した大和湘南保育園を早期に軌道に乗せるとともに、前事業年度に開園した寒川湘南保育園を含めて、常に保育士の確保と労働管理の充実や園児の安全の確保が重要な課題と認識しています。
- ・さらに、最近の全国的な待機児童問題に対して、行政に協力しこども園等の構想に対処すること、また現在認可外のふじ幼児園を認可施設化することが当面の大きな課題と考えています。
- ・その他事業の自社ブランド製品については、開発要員を確保して技術者派遣で習得した技術による受託請負や自社製品の改良、次世代製品開発に着手することが必要であると考えています。

② 当面の対処すべき課題の内容

システム事業においては、顧客企業の行うシステム開発に対応する技術者需要に応えるために、引き続き必要とされる技術要素に対応できる要員確保及び各事業所を統括し事業を牽引するリーダー、営業力のあるリーダーの育成補強が必要であります。

また、人材採用に加え、社員の技術レベル向上のための教育が重要であり、より高レベルの技術者を育成するためには、OJT や社内研修のみでなく社内に技術教育の専任者を置き、教育講座を設け、社員の技術力強化とともにこれを優秀な人材の発掘にも役立てることを前事業年度に引き続いて実施します。

幼児教育事業においては、新しくスタートした大和湘南保育園に定員一杯の児童を確保するとともに、延長保育や一時預かり事業を展開し運営を安定化・高収益化すること、及び保育、保健、食育、事故防止、衛生管理等の規則及びマニュアルを全職員が理解、実行し保護者に対してより安全・安心・安定を提供することが直近の課題です。

幼児園に関しては、利用者により安心感を提供し運営をより安定化するために、早い時期に認可外の状態から県の基準に適合する認可園への転換を進めることが必要と考えています。

長期的には、地域貢献のためにも、行政からの要請がある幼稚園・保育園の両機能を持つこども園構想の具体化に着手することが必要と考えています。

その他事業の自社ブランド製品については、前事業年度と同様に全体業績の挽回のために、基幹事業であるシステム事業に対して、人的資源の大部分を投入しているため、営業活動や新製品の開発、現製品の改良等が進んでいない状況であります。当事業年度では、新しい保育園開設計画に合わせて、新たな保育園支援システムを開発しました。

この分野においても、さらに高レベルの技術者を採用し専任者として開発を促進すること及び営業の組織を早期に再構築する必要があります。

③ 対処方針

システム事業については、各事業所において事業を牽引する人材が育つまでは、営業活動は速やかな意思決定と行動が行えるように本社で統括します。

前事業年度から、各拠点には担当者又は連絡者を置くが、必要に応じて本社から責任者が直接顧客に対応し、意思決定と行動を速やかに行える体制に変更し営業力を強化しました。

人材の確保については、事業所、連絡所を地方の人材採用の拠点として活用してきましたが、各地の公的及び民間の人材紹介制度の利用や大学・専門学校との人脈の活用による積極的な人材確保活動をしてまいります。

また、前々事業年度から総務部門とは別に採用および教育を担当する組織として人材センターを置き優秀な技術人材の確保と育成に努めています。

技術教育に関しては、すでに3年前から今後主流になると予想される技術に関する教育講座を開設しており、これを社員以外にも開放し、社外の人も受講できる仕組みとし、その中から優秀者を発掘できるようにしています。

これに加えて、前事業年度から、選抜した社員に対してマネジメント能力・人間力（仕事を進める上での判断力、社会常識等）を育成する特別講座を開設しました。

さらに、高度の専門技術を持つ社員を講師として先端技術が習得できる講座も設けております。

幼児教育事業については、平成27年4月及び平成28年4月から連続して二つの認可保育園の運営を開始しましたが、今後は、行政からの要望も強い認定こども園の設置に向けて推進チームをスタートさせ寒川町、大和市、神奈川県等との検討を開始します。

その他事業については、前事業年度後半から専任の営業組織及び専任の開発要員を置いております。

(4) 具体的な取り組み状況

① 優秀な人材の確保と教育

システム事業（テクニカルスタッフ派遣及び受託開発）を主な事業とする当社にとって人材確保は最重要課題であります。

他社との競争において少しでも技術力の高い人材を確保する必要があります。また、自社ブランド製品の開発においても同様で、優秀な人材を確保することが、技術革新を行う上で必要であると考えております。

優秀な人材を確保するために、全国の大学、専門学校のほか、各拠点の公的職業紹介機関の活用及び全国の公的な職業訓練校を活用してから優れた人材を選抜しています。

また、優秀な人材を獲得するために、前期から手当を優遇する特待者の採用も行っています。

さらには、技術力の向上と人材発掘のために、前述のように社内教育講座も活用しています。

② 各事業所の営業力強化

景気の低迷と震災の影響を受け仙台、新潟、浜松及び四国の各連絡所を一時閉鎖しましたが、今後は、順次連絡事務所を再開する計画です。

また各拠点については、経費節減および意思決定を速めるために、本社が直轄し、本社の責任者が必要に応じて直接顧客と接する体制として、顧客への迅速な対応を取っております。

③ 情報管理体制の構築

当社が取り扱う、個人情報及び顧客企業の情報は個人情報保護法に基づき個人情報保護規程で管理しており、全社員を対象に情報管理に関する自己監査を年間2回実施しております。

④ 営業部門をシステム事業部に組み入れ

営業部門は、直接の事業部門であるシステム事業部とは別組織でありましたが、両部門が情報共有すること等の連携を強化するために営業部門をシステム事業部に組み入れました。

⑤ 幼児教育事業部門の情報管理強化

幼児教育事業部の各施設（ふじ幼児園、寒川湘南保育園、大和湘南保育園）は、園児及びその家族の情報を含めた多くの個人情報を扱うことになるため、関係規則の整備と職員の教育を徹底するとともに、教育界等での経験が豊富な専門家に第三者委員になっていただきご指導を頂きます。また、万一の事態に備えて本事業年度に弁護士と顧問契約をしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針でおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,289	63,698
営業未収入金	92,927	94,026
商品及び製品	2,280	2,092
原材料及び貯蔵品	1,622	1,254
前払費用	3,433	8,614
繰延税金資産	—	5,445
その他	3,085	3,878
貸倒引当金	△1,760	△3,040
流動資産合計	133,878	175,970
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	157,017	162,473
構築物（純額）	6,133	6,791
車両運搬具（純額）	5,674	3,815
工具、器具及び備品（純額）	5,583	5,633
土地	96,071	96,071
建設仮勘定	—	3,000
有形固定資産合計	270,480	277,785
無形固定資産		
ソフトウェア	19,896	10,161
のれん	6,078	2,612
その他	1,065	1,013
無形固定資産合計	27,039	13,787
投資その他の資産		
出資金	35,796	35,806
長期貸付金	7,110	7,090
長期前払費用	27,262	28,006
保険積立金	18,620	18,620
繰延税金資産	—	5,133
その他	23,321	25,725
貸倒引当金	△14,534	△18,258
投資その他の資産合計	97,576	102,123
固定資産合計	395,096	393,696
資産合計	528,975	569,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	110,107	99,189
一年以内返済予定長期借入金	62,314	75,438
未払金	42,777	10,264
未払費用	32,347	41,002
未払法人税等	1,594	1,594
未払消費税等	15,900	7,372
前受金	7,028	5,135
預り金	2,534	2,540
賞与引当金	10,000	10,000
流動負債合計	284,604	252,536
固定負債		
長期借入金	179,872	246,926
長期未払金	33,496	8,924
固定負債合計	213,368	255,850
負債合計	497,973	508,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,248	91,248
資本剰余金		
資本準備金	25,748	25,748
資本剰余金合計	25,748	25,748
利益剰余金		
利益準備金	954	954
その他利益剰余金	△86,948	△56,670
繰越利益剰余金	△86,948	△56,670
利益剰余金合計	△85,994	△55,716
株主資本合計	31,001	61,279
純資産合計	31,001	61,279
負債・純資産合計	528,975	569,666

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
売上高	715,168	746,846
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,637	2,280
当期製品製造原価	563,371	563,003
合計	566,008	565,283
商品及び製品期末たな卸高	2,280	2,092
他勘定振替高	—	2
商品及び製品売上原価	563,728	563,189
売上総利益	151,439	183,656
販売費及び一般管理費	133,437	153,435
営業利益	18,001	30,221
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	1	1
補助金等収入	24,569	7,992
その他	2,413	2,115
営業外収益合計	26,995	10,124
営業外費用		
支払利息	7,461	8,747
支払保証料	1,277	2,272
貸倒引当金繰入	4,420	3,724
その他	—	414
営業外費用合計	13,158	15,159
経常利益	31,838	25,187
特別損失		
固定資産除却損	221	3,891
特別損失合計	221	3,891
税引前当期純利益	31,616	21,295
法人税、住民税及び事業税	1,596	1,597
法人税等調整額	—	△10,579
当期純利益	30,019	30,278

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費	※1	1,429	0.2	1,338	0.2
II 労務費		487,769	86.6	465,966	82.8
III 経費		74,173	13.2	95,698	17.0
当期総製造費用		563,371	100.0	563,003	100.0
合計		563,371		563,003	
当期製品製造原価		563,371		563,003	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費	15,608	25,626
旅費交通費	25,053	23,888
地代家賃	10,823	20,610

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成26年4月1日残高	91,248	25,748	954	△116,968	982	982
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	30,019	30,019	30,019
事業年度中の変動額合計	—	—	—	30,019	30,019	30,019
平成27年3月31日残高	91,248	25,748	954	△86,948	31,001	31,001

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成27年4月1日残高	91,248	25,748	954	△86,948	31,001	31,001
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	30,278	30,278	30,278
事業年度中の変動額合計	—	—	—	30,278	30,278	30,278
平成28年3月31日残高	91,248	25,748	954	△56,670	61,279	61,279

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,616	21,295
減価償却費	24,575	29,482
のれんの償却額	7,732	3,465
固定資産除却損	221	3,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,743	5,004
賞与引当金の増減額(△は減少)	△816	—
受取利息及び配当金	△13	△16
支払利息	7,461	8,747
売上債権の増減額(△は増加)	64	△1,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	127	555
前払費用の増減額(△は増加)	△1,436	△4,988
未払金の増減額(△は減少)	18	△16,511
未払費用の増減額(△は減少)	△2,254	9,455
前受金の増減額(△は減少)	△346	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,383	△8,528
その他	△4,376	△2,011
小計	72,701	48,742
利息及び配当金の受取額	13	16
利息の支払額	△8,690	△9,740
法人税等の支払額	△1,597	△1,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,427	37,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42,607	△30,603
定期預金の払戻による収入	47,209	29,401
有形固定資産の取得による支出	△45,293	△45,079
無形固定資産の取得による収入	△8,347	△1,814
貸付金の回収による収入	20	20
その他投資の増減額(△は増加)	△5,488	△3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,507	△51,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△10,992	△10,918
長期借入金による収入	28,700	261,353
長期借入金の返済による支出	△25,008	△181,175
長期未払金の増減額	△19,954	△24,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,254	44,686
現金及び現金同等物の増減額	△19,335	30,206
現金及び現金同等物の期首残高	32,523	13,188
現金及び現金同等物の期末残高	13,188	43,394

5. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（2）重要な会計方針

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

自社ブランド製品等については、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物付属設備） 16 ～39 年（3～22 年）

構築物 2 ～30 年

車両運搬具 6 年

工具、器具及び備品 2 ～15 年

③ 無形固定資産の減価償却方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3 年以内）に基づく定額法を採用しています。

のれんについては、8 年間の均等償却によっております。

④ 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期負担額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

⑥ その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（3）セグメント情報等

【セグメント情報】

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「システム事業（テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業）」、「幼児教育事業（幼稚園及び保育園）」の 2 つの報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	システム事業	幼児教育事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	602,169	110,183	712,353	2,815	—	715,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	602,169	110,183	712,353	2,815	—	715,168
セグメント利益	144,141	2,919	147,061	△15,380	△113,679	18,001
セグメント資産	103,128	146,034	249,162	23,765	256,046	528,975
その他の項目						
減価償却費	450	5,076	5,527	10,153	8,367	24,048
のれんの償却額	—	—	—	—	7,732	7,732
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	73,191	73,191	7,354	5,126	85,672

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社ブランド事業等を含んでおります。

(注2)「調整額」は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係るものであります。

(注3)「セグメント利益」の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(注4)セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	システム事業	幼児教育事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	527,398	206,330	733,728	13,117	—	746,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	527,398	206,330	733,728	13,117	—	746,846
セグメント利益	114,214	37,711	151,926	△12,531	△109,173	30,221
セグメント資産	84,371	152,967	237,339	13,610	318,717	569,666
その他の項目						
減価償却費	445	14,077	14,523	11,147	3,811	29,482
のれんの償却額	—	—	—	—	3,465	3,465
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	30,779	30,779	—	112	30,891

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社ブランド事業等を含んでおります。

(注2)「調整額」は、各報告セグメントに配分していない管理部門等に係るものであります。

(注3)「セグメント利益」の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(注4)セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立情報通信エンジニアリング(株)	101,059	テクニカルスタッフ派遣事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
寒川町	126,414	幼児教育事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

貸借対照表に計上されているのれんは、幼稚園及び保育園の営業権取得によるものであり、管理部門に計上していません。その償却額は7,732千円であり、未償却残高は6,078千円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

貸借対照表に計上されているのれんは、幼稚園及び保育園の営業権取得によるものであり、管理部門に計上していません。その償却額は3,465千円であり、未償却残高は2,612千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 1株当たり情報に関する注記

項目	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	4,048 円 27 銭	8,002 円 09 銭
1株当たり当期純利益金額	3,920 円 04 銭	3,953 円 81 銭

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額	3,920 円 04 銭	3,953 円 81 銭
当期純利益金額	30,019 千円	30,278 千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	30,019 千円	30,278 千円
普通株式の期中平均株式数	7,658 株	7,658 株

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。